



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社

コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大西 義嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野田 雅之

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	14,912	△2.9	△499	—	△521	—	△354	—
24年3月期第1四半期	15,361	19.9	△857	—	△918	—	△609	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △491百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △676百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△7.20	—
24年3月期第1四半期	△12.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	63,501	20,655	31.9
24年3月期	73,551	21,394	28.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 20,285百万円 24年3月期 21,019百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△3.8	△930	—	△1,100	—	△800	—	△16.24
通期	103,500	0.3	2,600	△4.3	2,300	△1.3	1,300	△29.8	26.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	52,200,239 株	24年3月期	52,200,239 株
25年3月期1Q	2,929,830 株	24年3月期	2,926,114 株
25年3月期1Q	49,271,213 株	24年3月期1Q	48,545,057 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 事業別受注・売上・次期繰越高 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復傾向にありますが、欧州の財政危機や円高基調の継続により、先行きの不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、震災復興に関連した受注があるものの、その他の地域の公共事業は依然として減少傾向にあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、23,492百万円（前年同四半期連結累計期間比17.9%増加）となり、売上高は14,912百万円（前年同四半期累計期間比2.9%減少）となりました。

損益につきまして、営業損失は499百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失857百万円）、経常損失は521百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失918百万円）、四半期純損失は354百万円（前年同四半期連結累計期間、四半期純損失609百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①建設事業

公共事業の減少が進むなか、受注高は16,322百万円となりました。完成工事高は、7,741百万円となり、営業損失は420百万円となりました。

## ②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第1四半期売上高は7,170百万円、営業利益は270百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ9,831百万円減少し、42,445百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、21,055百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10,050百万円減少し、63,501百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、未成工事受入金が増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,796百万円減少し、35,074百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、7,771百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9,310百万円減少し、42,846百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ739百万円減少し、20,655百万円となりました。

この結果、自己資本比率は31.9%（前連結会計年度末は28.6%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,740	11,315
受取手形・完成工事未収入金等	33,572	19,580
未成工事支出金	3,499	7,544
販売用不動産	32	17
商品及び製品	775	732
仕掛品	268	224
材料貯蔵品	1,051	930
繰延税金資産	449	768
その他	2,253	1,595
貸倒引当金	△366	△263
流動資産合計	52,277	42,445
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,694	2,656
機械・運搬具(純額)	1,646	1,623
土地	12,816	12,815
リース資産(純額)	608	579
建設仮勘定	6	71
その他(純額)	143	143
有形固定資産合計	17,916	17,889
無形固定資産		
投資その他の資産	124	131
投資有価証券	1,239	1,049
長期貸付金	1,388	1,358
繰延税金資産	773	802
その他	808	748
貸倒引当金	△977	△924
投資その他の資産合計	3,233	3,034
固定資産合計	21,274	21,055
資産合計	73,551	63,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,997	19,387
短期借入金	10,180	7,887
1年内償還予定の社債	582	582
未払法人税等	719	174
未成工事受入金	2,512	4,727
完成工事補償引当金	110	69
工事損失引当金	240	279
事業整理損失引当金	70	45
その他	2,456	1,920
流動負債合計	43,870	35,074
固定負債		
社債	839	839
長期借入金	4,215	3,765
繰延税金負債	89	59
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付引当金	958	959
債務保証損失引当金	16	13
資産除去債務	76	76
その他	804	770
固定負債合計	8,286	7,771
負債合計	52,157	42,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,904	6,904
利益剰余金	6,340	5,739
自己株式	△701	△702
株主資本合計	20,128	19,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	166
土地再評価差額金	592	592
その他の包括利益累計額合計	890	759
少数株主持分	374	369
純資産合計	21,394	20,655
負債純資産合計	73,551	63,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,361	14,912
売上原価	14,658	13,908
売上総利益	703	1,003
販売費及び一般管理費	1,561	1,502
営業損失(△)	△857	△499
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	—	0
その他	17	33
営業外収益合計	33	51
営業外費用		
支払利息	70	56
持分法による投資損失	0	—
その他	23	17
営業外費用合計	94	73
経常損失(△)	△918	△521
特別利益		
固定資産売却益	6	4
債務保証損失引当金戻入額	3	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	0	—
特別利益合計	11	4
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
その他	0	—
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△914	△519
法人税等	△295	△159
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△618	△360
少数株主損失(△)	△9	△5
四半期純損失(△)	△609	△354

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△618	△360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△131
その他の包括利益合計	△57	△131
四半期包括利益	△676	△491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△667	△486
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△5

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,878	6,483	15,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	168	173
計	8,883	6,651	15,535
セグメント利益又は損失(△)	△683	162	△520

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び  
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△520
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	△352
四半期連結損益計算書の営業損失	△857

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,741	7,170	14,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	216	221
計	7,746	7,386	15,133
セグメント利益又は損失(△)	△420	270	△150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び  
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△150
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△349
四半期連結損益計算書の営業損失	△499

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建設事業」のセグメント損失が1百万円減少し、「製品販売・環境事業等」のセグメント利益が0百万円増加しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日 平成23年6月30日		当第1四半期連結累計期間 平成24年4月1日 平成24年6月30日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	20,302	84.1	16,201	80.1
		土木工事	3,842	15.9	4,037	19.9
		計	24,144	100.0	20,238	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		24,144	100.0	20,238	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	11,907	59.8	13,810	58.8
		土木工事	1,536	7.7	2,511	10.7
		計	13,443	67.5	16,322	69.5
	製造販売・環境事業等		6,483	32.5	7,170	30.5
	合 計		19,927	100.0	23,492	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	7,821	50.9	6,969	46.7
		土木工事	1,056	6.9	772	5.2
		計	8,878	57.8	7,741	51.9
	製造販売・環境事業等		6,483	42.2	7,170	48.1
	合 計		15,361	100.0	14,912	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	24,388	84.9	23,042	80.0
		土木工事	4,321	15.1	5,776	20.0
		計	28,710	100.0	28,819	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		28,710	100.0	28,819	100.0